

玉城町公告第14号

次のとおり一般競争入札を行いますので、玉城町会計規則（以下「会計規則」といいます。）第151条の規定により公告します。

令和2年7月2日

玉城町長 辻 村 修 一

1 入札に付する工事概要

- | | |
|----------------|---|
| (1) 工事番号及び工事名 | 令和2年度 第19号
玉城町防災行政無線（固定系）デジタル化整備工事 |
| (2) 工事場所 | 度会郡玉城町 全域 地内 |
| (3) 工事概要 | 玉城町防災行政無線（固定系）のデジタル化
親局設備 1式
屋外子局設備 4局
中継局設備 1局
既設設備撤去及び処分 1式
戸別受信機 4,900台 |
| (4) 工期 | 契約締結日から575日間 予定 |
| (5) 予定価格 | 事後公表 |
| (6) 最低制限価格 | 有 |
| (7) 競争参加資格審査方式 | 本工事は、競争参加資格のうち建設業許可等の基本項目、その他の参加資格等を入札前に審査する方式の工事です。 |

2 参加資格に関する事項

本工事の入札に参加できる者は、次に掲げる条件をすべて満たしている者とし、

- (1) 玉城町建設工事入札参加資格者名簿（電気通信工事）に登録され、同工種において特定建設業の許可を受けている者。
- (2) 地方自治法施行令第167条の4の規定に該当しない者であること。
- (3) 平成22年4月1日以降に完成、引渡済み又は受注済み公共工事の中から本工事と同種のデジタル QPSK 方式による工事の元請としての施工実績があり、かつ契約金額が2億円以上の施工実績を有すること。
- (4) 令和2年7月1日の直前に終了する事業年度を対象とした経営事項審査の「電気通信」が1200点以上である者で、プライバシーマーク、又は ISO27001 の認証を取得していること。
- (5) 配置予定技術者については、本公告時点において、3ヶ月以上の恒常的な雇用関係にある者であることとし、電気通信工事の監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証を保有又は同等以上の資格を有し、第一級陸上特殊無線技士と同等以上の資格を有した防災行政無線工事の経験者を配置すること。
- (6) 手形交換所により取引停止処分を受ける等経営状態が著しく不健全な者でないこと。
- (7) 玉城町建設工事等指名停止措置要領又は三重県建設工事等資格（指名）停止措置要領による資格（指名）停止を受けている期間中でない者であること。
- (8) 建設業退職金共済制度に加入している者であること。
- (9) 入札の日において不渡りによる取引停止処分を受けてから2年を経過しない者でないこと。
- (10) 会社更生法に基づく更生手続開始の申立又は民事再生法に基づく民事再生手続開始の申立がなされている者（更生手続開始又は民事再生手続開始の決定を受けた者は除く）でないこと。
- (11) 引渡し後において、障害時の支援体制、補修部品の供給体制及び技術的内容についての問合せ等に対応できる体制を確保していること。
- (12) デジタル防災行政無線装置（QPSK 方式）の主要機器を、自ら設計製造を行っていること。若しくは、デジタル防災行政無線（QPSK 方式）の主要機器について、設計製造を行っている業者から安

定的かつ継続的に供給を受けることができること。

(13) 電波法第24条の2の規定に基づき無線局（固定局、基地局、陸上移動局共に）の登録点検等事業者の登録を受けていること。若しくは、登録点検事業者の登録を受けている者を配置して検査が受けられること。

(14) その他

本対象工事は地域活性化・安定化及び玉城町内の業者育成を考慮し、下請負契約については玉城町内の業者を積極的に活用すること。

3 入札手続等

(1) 設計図面並びに仕様書の配付等

ア 設計図面並びに仕様書（以下「設計図書等」といいます。）は次のとおり閲覧に供します。

(ア) 閲覧期間 公告日から開札日前日までの午前9時から午後5時まで
（ただし、玉城町の休日を定める条例第1条に規定する休日（以下「休日」といいます。）を除きます。）

(イ) 閲覧場所 玉城町役場 総務政策課
電話 0596-58-8200

イ 設計図書等の複写を希望する者は、次のとおり有料で配付します。

(ア) 配付時期 公告日から開札日前日までの午前9時から午後5時まで
（ただし、休日を除きます。）

(イ) 配付場所 玉城町役場 総務政策課

(2) 設計図書等に対する質問

設計図書等に対する質問がある場合には、次のとおり書面〔様式第6号〕により提出するものとします。

ア 質問の提出

(ア) 提出期間 令和2年7月2日（木）から令和2年7月15日（水）までの午前9時から午後5時まで（ただし、休日を除きます。）

(イ) 提出場所 玉城町役場 総務政策課

(ウ) 提出方法 書面は持参又は郵送によるものとし、電送等（電子メール、ファクシミリ）によるものは受信の確認を行うこと。

イ 質問に対する回答

(ア) 回答方法 閲覧に供することにより回答します。

(イ) 閲覧期間 質問のあった日の2日後から開札日の前日まで

(ウ) 閲覧場所 玉城町役場 総務政策課

(3) 競争参加資格の確認（審査）

入札参加希望者は、競争参加申請書等を持参又は郵送により提出してください。郵送の場合、提出期限までに必着すること。これらの提出書類により競争参加資格の確認（審査）を行います。

なお、提出期間にこれらの書類を提出しない者又は競争参加資格がないと認められた者は入札に参加することができません。

また、開札後に競争参加資格がないと認められた者の入札は無効となります。

ア 提出書類

(ア) 競争参加申請書〔様式第1号〕及び添付資料

(イ) 配置予定技術者届〔様式第2号〕

(ウ) 国税に係る納税証明書（発行日から起算して6ヶ月以内のもの）の写し
「法人税」及び「消費税及地方消費税」について未納税額のない証明書（その3の3）
＝所轄税務署発行

(エ) 市町村税完納証明書（発行日から起算して6ヶ月以内のもの）の写し

本社（契約締結等の権限を営業所等に委任する場合は営業所等）の所在地における市町村税の完納証明書＝市町村発行

(オ) 同種工事の施工実績〔様式第4号〕

平成22年度以降に、本工事と同種工事を完成し、かつ、引渡しが進んでいる工事を記載すること。

また、記載した工事に係る契約書（当初分及び全ての変更分）、コリンズ登録内容確認書（受領書を含む）の写しを提出すること。

なお、提出された書類で施工実績の有無を判断しますので、コリンズ登録内容確認書（簡易コリンズ登録カルテ）だけでは工事内容が確認し難い場合は、竣工時の仕様書等（工事内容が確認できる範囲で可）の写しも提出すること。

(カ) 配置予定の主任技術者等の資格・施工実績〔様式第5号〕

配置予定技術者等の資格、経歴、平成22年度以降の防災行政無線工事（契約金額1億円以上）の施工実績を記載し、記載した内容を証明する書類も併せて提出すること。

なお、複数の配置予定技術者を記載することができます。また、同一の技術者を重複して複数工事の配置予定の技術者とする場合において、他の工事を落札したことにより配置予定の技術者を配置できなくなったときは入札してはならず、申請書を提出した者は、直ちに当該申請の取り下げを行うこと。他の工事を落札したにもかかわらず入札した場合は、指名停止措置要領に基づく指名停止を行う場合があります。

また、配置予定技術者の技術検定合格証明書の写し及び本件の競争参加申請書の受付最終日以前に3ヶ月以上の恒常的な雇用関係にあることを証する書類（事業所名と雇用期間が明記されている健康保険被保険者証等の写しなど）を添付すること。

(キ) プライバシーマーク又はISO27001の登録証の写し

(ク) 機器供給証明書（機器製造者以外）〔別記様式〕

イ 提出期間 令和2年7月2日（木）から令和2年7月15日（水）までの午前9時から午後5時まで（ただし、休日を除きます。）

ウ 提出場所 玉城町役場 総務政策課

エ 提出方法 紙媒体による持参又は郵送での提出とし、電送等（電子メール、ファクシミリ）によるものは受け付けません。

(4) 競争参加資格確認申請に係る注意事項

ア 申請書及び添付書類の作成に係る費用は、申請者の負担とします。

イ 提出された添付書類は、本工事の競争参加資格の確認に使用する以外は、無断で他の資料として使用しません。

ウ 提出された添付書類は返却しません。

エ 入札時に提出する添付資料の差し替え、再提出は認めません。

また、提出期限以降における申請書又は資料の差し替え及び再提出は認めませんので不足や誤り等がないように十分注意してください。

オ 落札者には、提出資料の内容確認を行うことがあります。

(5) 審査結果の通知

競争参加資格の審査結果は、次の日までに通知します。

・審査結果通知 令和2年7月22日（水）予定

(6) 競争参加資格がないと認められた者に対する理由の説明

競争参加資格がないと認められた者は、競争参加資格がないと認められた理由について、次のとおり説明を求めることができます。

ア 提出期間 競争参加資格がないと認められた通知を受領した日から下記の日までの午前9時から午後5時まで（ただし、休日を除きます。）

・審査で競争参加資格がないと認められた者

令和2年7月28日（火）

イ 提出場所 玉城町役場 総務政策課

ウ 提出方法 説明を求める旨を記載した書面を提出して行うものとします。なお、書面（様式は自由）は持参又は郵送するものとし、電送等（電子メール、ファクシミリ）によるものは受け付けません。

エ 回答方法 説明を求めた者に対し、書面により回答します。

(7) 入札書提出時に提出する資料

ア 工事費内訳書〔様式第3号〕

(ア) 第1回の入札に際し、第1回の入札書に記載される入札金額に対応した工事費内訳書の提出を求めます。提出のあった工事費内訳書が次のいずれかに該当する者の入札については、会計規則第160条の規定により無効とします。また、提出した工事費内訳書の不明な点を説明しない者は失格とする場合があります。

①工事費内訳書を提出しないもの

②工事費内訳書の金額と入札額が一致していないもの

③一括値引き、減額の項目が計上されているもの

〔注〕端数処理を行う場合、千円以上の処理が確認されるものについては一括値引きとみなします。

④記載すべき項目が欠けているもの

⑤その他不備があるもの

(イ) 工事費内訳書は返却しません。

また、工事費内訳書の内容については、契約上の権利・義務を生じるものではありません。

(ウ) 工事費内訳書の差し替え、再提出は認めません。

(8) 入札方法

入札に当たっては、以下に示すほか、別に配布する入札心得によります。

ア 入札書は持参により提出すること。

イ 入札執行回数は、3回を限度とします。

ウ 落札の決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額)をもって落札価格としますので、入札書に記載する金額は、契約希望金額の110分の100に相当する金額を記載すること。

(9) 入札(開札)の日時及び場所

ア 日時 令和2年7月29日(水) 午前10時00分予定

イ 場所 玉城町役場2階 住民ホール

4 その他

(1) 入札保証金及び契約保証金

ア 入札保証金

入札保証金は、免除します。

イ 契約保証金

契約保証金は、契約金額の100分の10以上の額とします。ただし、会計規則第178条第2項に規定する有価証券等又は金融機関等若しくは保証事業会社との保証委託契約の保証書を提供することにより契約保証金の納付に代えることができます。

(2) 開札

参加者は入札書及び提出資料を持参し、開札に立ち会うものとします。

(3) 入札の無効

本公告に示した競争に参加する資格のない者及び虚偽の申請を行った者のした入札並びに会計規則第160条各号のいずれかに該当する入札並びに入札心得に示した無効の要件に該当した入札は無効とし、無効の入札を行った者を落札者としていた場合には、落札決定を取り消します。

なお、競争参加資格を確認された者であっても、公告日から落札者の決定までの間において、玉城町建設工事等指名停止措置要領又は三重県建設工事等資格(指名)停止措置要領に基づく資格(指名)停止を受けている者は、競争に参加する資格のない者に該当します。

(4) 落札者の決定

ア 会計規則第155条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で、最低の価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とします。ただし、落札者となるべき者の入札価格

によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがあります。

イ 落札者となるべき同額の入札をした者が2人以上あるときは、当該入札者によるくじにより落札者を決定します。

ウ 玉城町建設工事等の談合情報対応マニュアル第1の1の(2)に該当する場合で、入札の結果、談合情報どおりとなった場合には、落札決定を保留し、マニュアルに基づく調査を実施します。

(5) 落札の失効

落札者が決定された日から5日以内に契約書を提出しないときは、会計規則第175条第2項の規定により、その落札者は契約締結の権利を失います。

(6) 契約の締結

本工事は、議会の議決に付すべき契約及び財産の取得又は処分に関する条例に基づく玉城町議会の議決を要しますので、玉城町議会の議決を得た後に、本契約を締結します。

落札決定後、会社更生法に基づく更生手続開始申立てがなされた場合又は民事再生法に基づく再生手続開始申立てがなされた場合には、当該請負者の施工能力等(施工計画、資金計画等を含む)を判断し、契約を締結しないことがあります。

なお、下記のいずれかに該当する事実を確認した場合には、落札決定を保留し又は仮契約若しくは本契約の締結を保留します。

ア 玉城町建設工事等指名停止措置要領の別表第2-1「贈賄」に該当する容疑で強制捜査を受けた場合

イ 玉城町建設工事等指名停止措置要領の別表第2-2「独占禁止法違反行為」に該当する容疑で犯則調査を受けた場合

ウ 玉城町建設工事等指名停止措置要領の別表第2-3「競売入札妨害又は談合」に該当する容疑で強制捜査を受けた場合

(7) 支払条件

ア 前払金 有(契約金額の10分の4以内)

ただし、前払金の請求額は、契約会計年度の支払限度額を超えて請求することはできないこととする。

イ 部分払 無

(8) 入札の中止

天災その他やむを得ない事由により入札を行うことができないときは、入札を中止することがあります。

(9) 本入札及び契約後において、不誠実な行為に対しては適切な措置を講じます。